

平成30年度 第1回八雲町子ども・子育て会議 会議録（要旨）

- 開催日時 平成30年6月25日（月）18：30～19：25
- 開催場所 八雲町役場2階第1・2会議室
- 出席委員 名倉 五月、相木 愛子、松本 貴子、渡辺 兵衛、羽二生 紀行、伊藤 整志、島 裕介、坂本 昌昭、小林 元彦、泉 祐子、山田 須美子、川添 明奈
- 欠席委員 宮田 越史、熊谷 雄大、小熊 裕樹、斎藤 やす子、尾関 光広、古川 信子
- 事務局 住民生活課長、住民サービス課長、住民生活課長補佐、子育て支援主幹、子ども発達支援係長、児童係職員（4）
- 傍聴者 0名

1. 開会

委員総数18名中12名出席のため会議成立を報告

2. 辞令交付

【事務局より説明】委員の退任及び就任について説明

あかしや保育園父母会 会長 平井いづみ⇒名倉 五月
八雲町 PTA 連合会 会長 稲見 裕一⇒小熊 裕樹
一般公募 山口真規子⇒川添 明奈
岩村町長より辞令交付（欠席委員は後日交付）

3. 町長挨拶

挨拶後、次の公務のため退席

4. 委員自己紹介

事務局、新委員の順で自己紹介

5. 条例及び制度について

【事務局より説明】

（1）八雲町子ども・子育て会議条例について（資料1）

第1条 設置根拠～子ども・子育て支援法第77条第1項

第2条 会議の任務～子ども・子育て支援法第77条第1項の事務処理の他、必要と認める事項を審議

第4条 任期は2年

第8条 守秘義務

（2）子ども・子育て支援新制度の概要について（資料2）

- ・ P 2 子ども・子育て支援新制度のポイント
 - ①H24年8月成立の子ども・子育て支援関連3法により幼児教育・保育・地域子育て支援を総合的に推進する
 - ②消費税を財源として、子ども・子育て支援事業の質と量の拡充を図る
 - ③新制度はH27年4月から本格的に施行されており、市町村が、子ども・子育て会議の意見を聞きながら、子ども・子育て支援事業計画を策定し、計画に沿って事業を実施していく
- ・ P 3～4 子ども・子育て関連3法趣旨と主なポイント
 - 「①認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（施設型給付）」…幼稚園や保育所等について、別々に行われていた施設の運営費の支援を、共通の財源である消費税により、設定された基準を基に運営費用を支援するというもの。
 - 「③地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実」…利用者支援、地域子育て支援拠点事業、学童保育所など、13事業が定められている。
 - 「④市町村が事業の実施主体となり、地域のニーズに基づき計画を策定し、給付・事業を実施する」…八雲町子ども・子育て支援事業計画は平成25年度から2年かけて、子ども・子育て会議の審議を行い、完成した。
 - 「⑦子ども・子育て会議の設置について」…子育て支援政策プロセス等に参画関与できる仕組みとして、八雲町では平成25年7月に子ども・子育て会議を設置した。
- ・ P 5～6 子ども・子育て会議について

市町村にも地方版子ども・子育て会議の設置を努力義務とされている。「八雲町子ども・子育て会議条例」の第2条第1項に「会議は法第77条第1項各号に掲げる事務を処理する」とあり、今後も、事業計画の点検・評価・見直しを行ってゆく。
- ・ P 7～8 地域子ども・子育て支援事業の概要について

地域子ども・子育て支援事業の13事業のうち、八雲町で現在実施されている事業は、計9事業である。

 - ①利用者支援事業、②地域子育て支援拠点事業、③妊婦健康診査事業、④乳児家庭全戸訪問事業、⑤養育支援訪問事業、⑧一時預かり事業、⑨延長保育事業、⑩放課後児童クラブ、⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業

6. 議題

【事務局より説明】

(1) 八雲町子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について

①教育・保育の状況について（資料3）

P 1 保育所・幼稚園利用者数一覧

- ・熊石保育園定員を実情に合わせて、60名⇒25名に減少
- ・相沼保育園定員を実情に合わせて、45名⇒20名に減少

- ・八雲マリア幼稚園が認定こども園になったことに伴い、幼稚園の定員を80名から35名に減らし、新たに保育所部分を45名追加した。
- ・認可保育所入所者合計人数は、平成29年の245名から平成30年は255名となり、10名増加している。
- ・幼稚園入園者合計人数は、平成29年の137名から平成30年は98名となり、39名減少している。
- ・利用者の総合計は、平成29年の475名から平成30年は451名となり、24名減少している。

P2 教育・保育の量の見込みや確保の内容と保育所・幼稚園利用者数実績の比較
 ・量の見込みの平成29年度の推計と実績を比べると推計の合計は445名に対し実績475名となっており、30名実績が多くなっている。次に各施設の入所希望者人数に対応させる為に設定している確保の状況については、推計及び実績とともに全施設で受け入れできる定員を超えておらず、待機児童の発生はない状態となっている。なお、平成30年4月1日現在も同様に待機児童はいない状態となっている。

②地域子ども・子育て支援事業の状況について（資料4）

- ・1. 利用者支援事業…平成29年度までは職員の体制を調整できずに未実施となっていたが、平成30年度より専任職員を確保し、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じた相談・助言等を行うため、関係機関との連絡調整等の実施を開始し、昨年計画の見直しにより確保の内容は1か所としている。
- ・8. 一時預かり事業…子育て支援センターで提供している「一般型」について、平成29年度実績は599人となっている。少子化のためか利用者は前年より激変したが、一時預かりを必要とする家庭のニーズはあると考えられる。また、定期的な偏りがあり、3月の転勤時期は引っ越し準備のため利用が混雑していた傾向が見られた。
- ・11. 放課後児童健全育成事業…学童保育の事業であるが、働く家族の増加等により、八雲地域においては新入学児童の利用が増加傾向となり、提供体制を確保していく必要が生じ、平成30年度より学童保育所を2か所から3所に増設している。それに伴い平成30年度以降の量の見込み、確保の内容を増やす形で昨年、計画の見直しをしている。落部地域においては、現時点では施設整備の予定はなく、熊石地域においては、保護者の要望がないこと、指導員の確保が困難な状況で休止している。

③子ども・子育て支援関連施策の状況について

- ・子育て支援センターの事業概要及び平成29年度実績を報告（資料5）
- ・子ども発達支援センターの事業概要及び平成29年度実績を報告（資料6）

【質疑】 特になし

(2) 第2期八雲町子ども・子育て支援事業計画策定について(資料7)

【事務局より説明】

現行の第1期計画が平成31年度で終了することに伴い、平成32年度から始まる第2期計画策定に向けて準備を進めていくことになる。子育て中の保護者の意見やニーズを的確に反映した計画とするため、今後国から示される指針に基づき、今年9月頃を目途に計画の基礎となるニーズ調査を実施する。また、来年度はその調査結果を基に計画を策定していくこととなる。今年度は、8月に第2回会議を開催し、調査票の原案を審議いただき、2月に第3回会議を開催し、調査結果を報告させていただく予定である。

【質疑】特になし

(3) その他

【事務局より報告】

冒頭、町長からの挨拶にもありましたが、子育て支援の拡充ということで、今年度から、認可保育所、幼稚園、認定こども園の保育料の軽減拡大を実施している。また、学校給食費の無償化を実施している。今後について、皆様ご承知のことと思いますが、国は来年10月の消費税増税に合わせて、3歳以上の保育料無償化、3歳未満の非課税世帯の無償化、認可外保育所の所得条件を設けて軽減していく形となっている。全国規模になりますので、八雲町も国と足並み揃えて準備していく。

【質疑】

委員：給食費の無償化は、周りの町村はやっているのか。八雲町だけか。

事務局：八雲町だけではない。完全無償化している市町村もあれば、半額にしている市町村もある。

7. 閉会